

Economic Indicators

発表日: 2022年11月16日(水)

機械受注統計調査(2022年9月)

～民需(船電除く)は2か月連続減少だが、均せば増加傾向持続～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智(TEL:03-5221-4525)

(単位:%)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
21	1-3月	▲ 4.1	▲ 0.0	▲ 8.7	2.8	▲ 4.2	30.7
	4-6月	4.1	11.1	▲ 0.9	9.3	▲ 0.5	0.3
	7-9月	1.1	7.2	▲ 3.6	2.0	5.9	4.1
	10-12月	5.1	3.1	6.8	1.4	3.6	1.7
22	1-3月	▲ 3.6	0.8	▲ 8.1	▲ 11.3	▲ 2.8	▲ 6.6
	4-6月	8.1	9.1	7.6	11.7	7.0	31.4
	7-9月	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 12.3	▲ 16.5
	10-12月(見)	3.6	2.9	4.6	7.6	30.7	16.5
21	1月	▲ 3.8	1.7	▲ 9.1	0.9	▲ 17.4	2.3
	2月	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 8.3	▲ 3.1	8.6	80.5
	3月	3.7	0.6	5.4	1.8	▲ 0.2	▲ 52.7
	4月	0.2	9.5	▲ 6.5	5.6	▲ 2.1	36.5
	5月	6.3	4.3	6.8	3.1	▲ 3.9	10.1
	6月	▲ 0.7	0.7	2.4	3.6	5.2	▲ 4.8
	7月	0.3	6.1	▲ 7.1	▲ 0.9	6.8	16.9
	8月	▲ 1.4	▲ 9.8	4.9	1.3	1.7	▲ 11.1
	9月	0.5	19.1	▲ 9.4	▲ 4.1	▲ 11.5	▲ 11.6
	10月	2.5	▲ 10.2	12.6	11.1	20.3	14.5
	11月	2.4	7.1	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 11.1	2.6
	12月	3.1	3.5	0.4	▲ 6.4	1.5	▲ 2.8
22	1月	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 1.9	1.4	▲ 13.6	0.9
	2月	▲ 9.8	▲ 1.8	▲ 14.4	▲ 18.6	▲ 5.3	▲ 2.8
	3月	7.1	7.1	11.0	22.9	61.9	▲ 14.2
	4月	10.8	10.3	8.9	3.7	▲ 6.6	52.1
	5月	▲ 5.6	▲ 9.8	▲ 4.1	4.1	▲ 20.1	▲ 2.4
	6月	0.9	5.4	▲ 0.0	▲ 5.1	0.3	▲ 4.6
	7月	5.3	▲ 5.4	15.1	▲ 4.7	▲ 18.4	▲ 2.4
	8月	▲ 5.8	10.2	▲ 21.4	4.9	29.4	▲ 18.9
	9月	▲ 4.6	▲ 8.5	4.4	2.2	▲ 7.6	6.3

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 2か月連続の減少も、均せば緩やかな増加傾向

内閣府から発表された9月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比▲4.6%と2ヶ月連続の減少となり、事前の市場予想(前月比+0.7%)を大きく下回った。2か月連続の減少となったが、7月には非製造業(運輸業・郵便業)が、8月には製造業(非鉄金属)が大口径受注で大きく上振れており、これらが剥落して実勢に戻ったという評価が正しいだろう。7-9月期で見ると前期比▲1.6%と2四半期ぶりの減少となったが、4-6月期に同+8.1%の大幅増加となった後であることを踏まえれば悪くない結果であり、内閣府見通し(▲1.8%)も小幅だが上回っている。9月時点では、機械受注の緩やかな改善傾向は崩れていないと判断していいだろう。

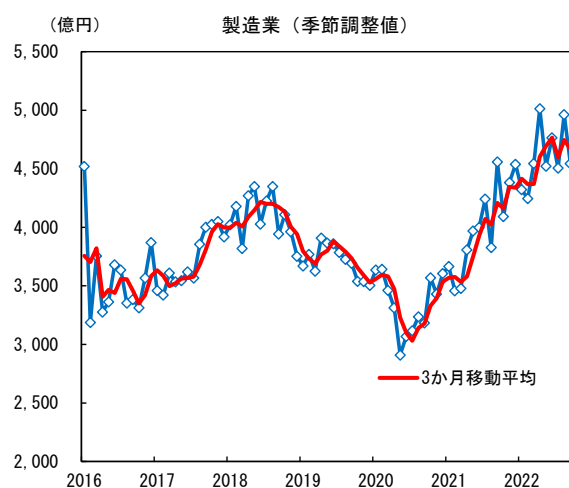
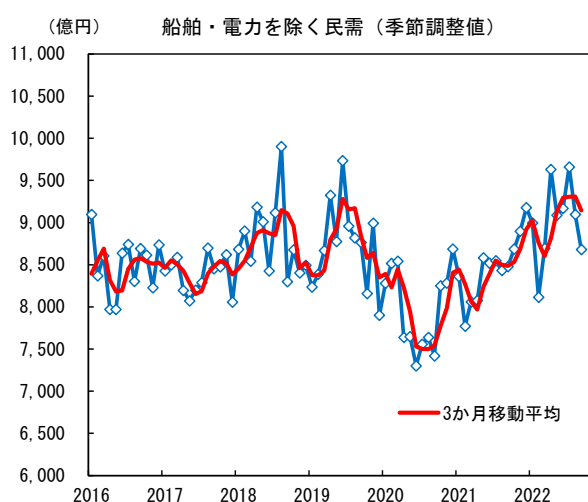
また、同時に公表された 10-12 月期の見通しも良好であり、内閣府見通しで前期比+3.6%の増加が見込まれている。企業収益の改善を背景に、コロナ禍で先送りにされてきた投資計画の再開に加えて、脱炭素化やデジタル化といった企業の投資意欲は強い状態であり、日銀短観や日本政策投資銀行等の調査でも 2022 年度の設備投資計画は強い。10-12 月期も機械受注は改善傾向が続くだろう。

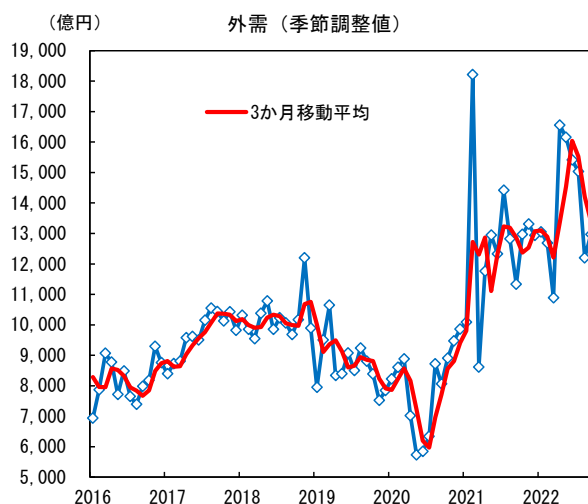
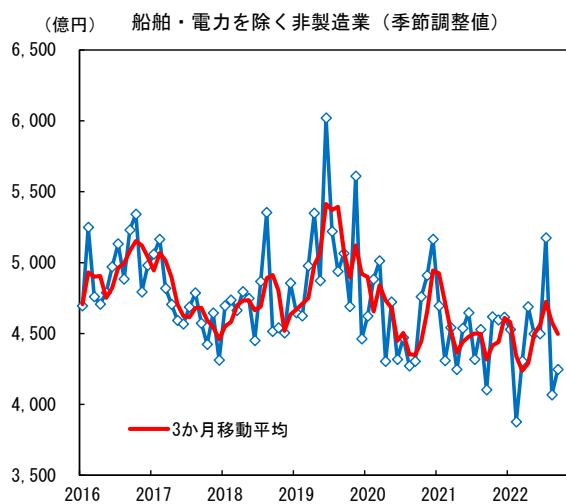
民需（船舶・電力除く）の内訳をみると、9 月は製造業が前月比▲8.5%（8 月：同+10.2%）となった。8 月は非鉄金属が大型受注で上振れていたことから 9 月の減少はその反動の面が大きく、均せば増加傾向を維持している。7-9 月期でも前期比▲2.0%と 6 四半期ぶりの減少となったが、10-12 月期の内閣府見通しでは前期比+2.9%の増加が見込まれており、企業収益の改善を背景に今後も緩やかな増加傾向が続くとみられる。

非製造業（船舶・電力除く）については、7-9 月期でみると前期比▲1.4%の減少となった。1-3 月期に減少、4-6 月期に増加を繰り返した後、7-9 月期は再び減少に転じておりなかなか加速感が出てこない。10-12 月期は同+4.6%と高めの伸びが見込まれているが、均せば横ばい程度の動きに留まっている。ただし、今後は、全国旅行支援や水際対策の緩和など政府対策による観光需要の回復を中心として、国内のサービス消費の回復や非製造業の業績回復が見込まれるため、悲観的に見る必要はないだろう。

○今後は海外景気の悪化が懸念材料

一方、懸念されるのが海外経済の動向である。輸出の先行指標である外需については、7-9 月期に前期比▲16.5%となった後、10-12 月期には同+16.5%の増加が見込まれ、一進一退の状況が続く見込みだ。足元では、欧米の急ピッチな金融引き締めで海外経済の減速感が強まっており、欧米各国のマインド指数は製造業・非製造業ともに軒並み悪化している。世界経済の先行き不透明感の強まりや、輸出や生産の減速によって、企業の投資意欲が下押しされる可能性や一時的に発注を手控える可能性が考えられることから、外需の動向は慎重に見ていく必要があるだろう。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

